

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐久間 功
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 並木 健二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 並木 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	1,693,874	1,500,818	6,058,108
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,290	46,158	89,660
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	37,785	70,450	41,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,127	31,401	64,551
純資産額 (千円)	842,641	763,960	844,254
総資産額 (千円)	3,411,353	3,105,924	3,291,202
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	15.08	28.11	16.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.82	-	16.03
自己資本比率 (%)	23.7	23.7	24.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類へ引き下げられたことで、個人消費の行動範囲が拡がり、レジャーや高額品の需要が勢いを増しております。また、円安が一段と進んだものの、インバウンド需要、輸出、海外投資家による日本株買いなど、むしろ好影響が目立っております。海外においては、利上げの効果で物価の上昇は収まりつつあるものの、資源や食料などの価格は依然として不安定な状態が続いており、各国による囲い込み競争が過熱しております。

リユース市場においては、循環型社会やサステナビリティの時流を背景に、環境保護意識が強い若年層を中心に需要が増加傾向にあるとともに、元来のリユース企業以外の参入も増加傾向にあります。また、物価上昇に伴う消費者の節約志向にも合致した市場は成長が続いております。

ゴルフ用品市場においては、旅行や観光を始めとするレジャー需要や商業施設への集客が回復するに連れ、コロナ禍を切っ掛けにゴルフを始めたライト層の需要減少が見られ始めており、一過性のゴルフ人気に終わらせないための取り組みが強く必要とされております。なお、株式会社矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」によりますと、2023年4月～6月の新品クラブ及びボールなど用品類の販売数量ベース・金額ベースのカテゴリー合計前年同月比は、4月97.6%・96.1%、5月95.1%・97.1%、6月91.7%・97.3%となっております。前年同月との比較では数量ベース、金額ベースともに大半のカテゴリーが下回っているものの、コロナ禍前である2019年同月との比較で金額ベースにおいては、大半のカテゴリーが上回っております。

ゴルフ場及び練習場においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、2023年4月、5月のゴルフ場・練習場の利用者数前年同月比*は、4月98.4%・93.8%、5月95.2%・90.1%となりました。他のレジャーとの競争が一段と本格化してきたことが窺えます。*6月分は公表日の都合で記載しておりません。

このような経営環境のなか、当社グループは前連結会計年度から引き続き「EC戦略の強化」を最優先に取り組みでまいりましたところ、「ゴルフドゥ！オンラインショップ」は順調に業績を伸ばしており、やや伸び悩む「ゴルフドゥ！」店舗を側面より支えるまでになっております。また、秋に予定するリニューアルに向けた改修や、9月1日にオープンを抑える「楽天市場店」の準備も順調に進んでおり、「EC戦略の強化」のうち現在進行しているものは、ゴールが視界に入ってきております。なお、次は「『ゴルフドゥ！』店舗の収益構造改革」に軸足を移してまいります。費用面については、前第1四半期連結累計期間と比較し大きく上回っているものとして、広告宣伝費、減価償却費及び貸倒引当金繰入額の3つがあげられますが、広告宣伝費は「ゴルフドゥ！オンラインショップ」にかかるものであり、減価償却費は「ゴルフドゥ！オンラインショップ」のリニューアルを見据えた現行サイトにかかるものの前倒しであり、どちらも前向きな費用となります。一方で貸倒引当金繰入額については、2023年8月10日に開示いたしました「貸倒引当金繰入額の計上に関するお知らせ」のとおり、当社から「ゴルフドゥ！」フランチャイズ店を運営する企業への売掛債権及び貸付債権について、当該企業の経営状況及び財務状況を慎重に検討いたしました結果、貸倒引当金繰入額として計上に至ったものです。

直営事業においては、「ゴルフドゥ！」直営店で客数の減少を単価上昇で補い、動きが鈍い新品クラブと用品を中古クラブが補い、好不調の変動が大きい店頭に対して安定した「ゴルフドゥ！オンラインショップ」経由販売という状況が期間を通して続きました。また、購入客数の回復と、在庫調整による粗利率低下の回復という2つの回復への取り組みを進めておりますが、どちらも目立った効果が表れておらず、取り組みは道半ばの状況にあります。なお、当第1四半期連結累計期間の同店の売上高前年増減率（子会社運営店舗を含まず）は、全店ベース1.7%増、既存店ベース0.7%増となりました。

フランチャイズ事業においては、新品クラブの動きが低調なこともあり、「ゴルフドゥ！」フランチャイズ店では、客数の減少を単価上昇で補う構図に終わりが見え隠れしており、客数の回復が急務となっております。また、店頭販売がゴールデンウィーク期間を除き苦戦する一方で、「ゴルフドゥ！オンラインショップ」経由販売は好調に推移しており、補充機能としての役割が大きくなっております。なお、当第1四半期連結累計期間の同店の売上高前年増減率（子会社運営店舗を含む）は、全店ベース4.7%減、既存店ベース4.8%減となりました。

当第1四半期連結累計期間における「ゴルフドゥ！」のオープンは新規でフランチャイズが1店舗（4月29日「コジマ小山店」）で、2023年6月30日現在の「ゴルフドゥ！」は、直営24店舗、フランチャイズ53店舗（子会社運営店舗を含む）、合計77店舗、チェーン合計の売上高前年増減率は、全店ベース1.8%減、既存店ベース2.3%減となりました。

営業販売事業においては、米国のインフレや円安による米国輸入品のコスト上昇に依然として改善が見られず、卸販売は好不調の変動が大きく、国内ECモールに出店している「GOLF J-WINGS」は総じて厳しい状況が続きました。

アパレル事業においては、4月と6月の売上高は前年同月を上回ったものの、5月の落ち込みや人件費の増加もあり、売上高及び利益は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高15億円（前第1四半期連結累計期間は売上高16億93百万円）、営業損失8百万円（前第1四半期連結累計期間は営業利益57百万円）、経常損失46百万円（前第1四半期連結累計期間は経常利益60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円（前第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（直営事業）

当第1四半期連結累計期間における直営事業の売上高は11億11百万円（前年同四半期売上高は10億91百万円）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期セグメント利益は97百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

当第1四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は1億25百万円（前年同四半期売上高は1億90百万円）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期セグメント利益は44百万円）となりました。

（営業販売事業）

当第1四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は2億74百万円（前年同四半期売上高は4億8百万円）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期セグメント利益は6百万円）となりました。

（アパレル事業）

当第1四半期連結累計期間におけるアパレル事業の売上高は13百万円（前年同四半期売上高は13百万円）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期セグメント利益は1百万円）となりました。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円の減少となり、31億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円の減少となり、24億11百万円となりました。これは主に現金及び預金が48百万円、商品が36百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となり、6億94百万円となりました。これは主に無形固定資産が29百万円、長期繰延税金資産が22百万円減少、貸倒引当金が31百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円の減少となり、23億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円の減少となり、12億85百万円となりました。これは主に買掛金が2億1百万円、短期借入金が80百万円、未払法人税等が63百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円の増加となり、10億56百万円となりました。これは主に長期借入金が1億94百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となり、7億63百万円となりました。これは主に利益剰余金が95百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は23.7%（前連結会計年度末は24.7%）となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,642	2,605,642	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数 100株
計	2,605,642	2,605,642	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	2,605,642	-	515,838	-	9,717

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,505,700	25,057	-
単元未満株式	普通株式 742	-	-
発行済株式総数	2,605,642	-	-
総株主の議決権	-	25,057	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目3-1	99,200	-	99,200	3.8
計	-	99,200	-	99,200	3.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,352	606,744
売掛金	261,413	267,205
商品	1,524,041	1,487,365
短期貸付金	5,948	6,806
未収還付法人税等	374	248
その他	55,179	53,029
貸倒引当金	497	10,125
流動資産合計	2,501,812	2,411,273
固定資産		
有形固定資産	291,018	278,441
無形固定資産	181,457	152,410
投資その他の資産		
投資有価証券	19,872	23,744
長期貸付金	33,441	31,935
敷金及び保証金	175,269	175,363
繰延税金資産	55,717	33,521
その他	34,969	33,199
貸倒引当金	2,595	34,103
投資その他の資産合計	316,673	263,660
固定資産合計	789,149	694,513
繰延資産		
社債発行費	240	137
繰延資産合計	240	137
資産合計	3,291,202	3,105,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,652	215,741
短期借入金	600,000	520,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	196,659	238,273
未払法人税等	69,799	6,788
賞与引当金	29,892	11,127
ポイント引当金	35,597	36,964
株主優待引当金	13,460	7,639
その他	196,384	238,770
流動負債合計	1,579,446	1,285,304
固定負債		
長期借入金	562,654	757,427
退職給付に係る負債	163,137	159,988
資産除去債務	87,175	87,357
その他	54,534	51,885
固定負債合計	867,501	1,056,658
負債合計	2,446,947	2,341,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,838	515,838
資本剰余金	169,240	169,240
利益剰余金	152,879	57,364
自己株式	98,208	98,208
株主資本合計	739,750	644,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,619	7,211
為替換算調整勘定	69,907	83,051
その他の包括利益累計額合計	74,526	90,263
新株予約権	29,977	29,461
純資産合計	844,254	763,960
負債純資産合計	3,291,202	3,105,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	1,693,874	1,500,818
売上原価	1,107,358	937,650
売上総利益	586,516	563,167
販売費及び一般管理費	528,516	571,540
営業利益又は営業損失 ()	57,999	8,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	682	474
受取手数料	1,417	1,444
為替差益	92	86
助成金収入	2,301	711
その他	1,356	1,144
営業外収益合計	5,850	3,860
営業外費用		
支払利息	3,246	2,836
貸倒引当金繰入額	-	38,314
その他	313	495
営業外費用合計	3,559	41,645
経常利益又は経常損失 ()	60,290	46,158
特別損失		
固定資産除却損	1,837	-
特別損失合計	1,837	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	58,453	46,158
法人税、住民税及び事業税	11,209	3,140
法人税等調整額	9,458	21,151
法人税等合計	20,667	24,291
四半期純利益又は四半期純損失 ()	37,785	70,450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	37,785	70,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	37,785	70,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,472	8,953
為替換算調整勘定	20,869	30,094
その他の包括利益合計	22,341	39,048
四半期包括利益	60,127	31,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,127	31,401
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	20,917千円	49,978千円
のれんの償却額	1,741	1,741

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,532	5.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,064	10.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計 上額(注) 2
	直営	フラン チャイズ	営業販売	アパレル	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,091,721	187,356	400,898	13,898	1,693,874	-	1,693,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,056	7,925	-	10,981	10,981	-
計	1,091,721	190,412	408,824	13,898	1,704,856	10,981	1,693,874
セグメント利益	97,925	44,603	6,286	1,476	150,292	92,292	57,999

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計 上額(注) 2
	直営	フラン チャイズ	営業販売	アパレル	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,111,934	121,793	253,386	13,702	1,500,818	-	1,500,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,372	20,881	-	24,254	24,254	-
計	1,111,934	125,166	274,268	13,702	1,525,072	24,254	1,500,818
セグメント利益又は 損失()	59,305	8,128	8,567	962	76,964	85,337	8,373

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	
東日本	874,628	187,356	133,934	13,898	1,209,818
西日本	217,092	-	-	-	217,092
国外(米国)	-	-	266,964	-	266,964
顧客との契約から生じる収益	1,091,721	187,356	400,898	13,898	1,693,874
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,091,721	187,356	400,898	13,898	1,693,874

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	
東日本	894,399	121,793	92,201	13,702	1,122,097
西日本	217,535	-	-	-	217,535
国外(米国)	-	-	161,185	-	161,185
顧客との契約から生じる収益	1,111,934	121,793	253,386	13,702	1,500,818
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,111,934	121,793	253,386	13,702	1,500,818

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	15円08銭	28円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	37,785	70,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	37,785	70,450
普通株式の期中平均株式数(株)	2,506,442	2,506,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円82銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,954	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。